

令和5年度富山県子育て支援・少子化対策県民会議の主な意見

1 若者・女性の転入・定着の促進

- ・富山県では2023年時点で女性が男性よりも1.45倍減っており、転出超過の男女差が続いているが、社会減した全エリア平均では1.25倍に留まっている。まだまだ女性が男性より逃げているということをきちんと認識し、男女間賃金格差の是正が若い世代の婚姻への不安をかき消す要素になるということを理解してほしい。
- ・若い世代が大学などへの進学を機に都会へ進出するのは、自分の職種などを考えていろいろな学部を求めているためで、多方面に進出されるのは喜ばしいこと。小さいころからの地域での言葉がけにより親や親戚、近隣住民などとの繋がりを大事にし、卒業後に住み慣れた地域に戻りたいと思えるようにする必要がある。
- ・地域で暮らすためにはその地域に仕事があることが大事。課題を県民みんなで共有し、県民運動のようにしてそれぞれの立場で取り組んでいかないと、若者が富山にもどってこないという状況から抜け出せないと思う。
- ・富山県の良さが伝われば、富山で子育てしてみたい、県外に住んでいても富山に行ってみたい、と思ってもらえると思う。

2 若い世代から選ばれる雇用環境の整備

- ・出産・育児期に働き続けられるように企業も働き方の選択肢を充実させてきているが、出産後に復職する際の雇用が正規か非正規かということが、女性活躍を一層推進させる目安の1つになると考えている。出産後に多くの女性が有期雇用などで復職する背景には、家事・育児の負担が女性に偏重し、子育てと両立しやすい働き方が選択されていることにあると思う。
- ・企業の女性活躍推進が進まないために男女間の経済格差が大きくなり、女性が育児に専念したほうが良いという選択に繋がってしまう。男性に働いてほしいと考える女性だけが地方に残る傾向が強まるので、地方では子育て支援サービスの利用率も悪くなりやすい。
- ・富山県も全国も、18歳未満の子を持つ世帯で見ると、専業主婦世帯の方が共働き世帯よりも子どもが少ない。共家事・子育て・共働きを理想としている若者が圧倒的に多いことがポイント。
- ・自社でも、女性に活躍してもらうためにEqualityではなくEquityを目指し、女性が活躍できる環境整備に取り組んだり、アンコンシャス・バイアスの解消に向けてインクルージョンの考え方を取り入れたりしている。これらの取り組みが、社員のエンゲージメント向上だけでなく会社としての成果にも繋がっていく気がする。
- ・今後給与改定などで職員の給与が上がっていけば、不安解消に繋がるかと思う。
- ・市役所でも、フレックスタイムによる午後からの勤務や、リモートでの勤務を活用してもらって、子育て世代に配慮している。また、出産や育児で女性が1～2年休んだ場合でも、男性に比べて昇進が遅れないようにしている。給与を上げたうえで、しっかりと子育てができる働き方ができるように配慮していく必要がある。
- ・若い世代が安定した収入を得られるようお願いしたい。また、子育てをしながら仕事をする

母親が、こどもが病気になったときに休みやすい環境であってほしい。

3 出会い・結婚の希望を叶える支援

- ・意識調査の結果を見ると、結婚や子育てについては経済的な負担が大きく、共働きが当たり前の時代では結婚に対する価値観の変化も大きいと感じた。
- ・結婚することやこどもを持つこと、子育てをすることはこんなに楽しいというのを若者に見せることが、私たちにできることかもしれない。

4 ライフプランを考える機会の充実

- ・若者の目指すライフデザインのトレンドがわかっていない。経済力がないと結婚やこどもを持つことに踏み切れないと考える男性の割合がいまだに高く、女性もまた結婚相手の条件に経済力を挙げているという状況は、出生率が低いエリアの共通の特徴でもある。
- ・結婚することやこどもを持つこと、子育てをすることはこんなに楽しいというのを若者に見せることが、私たちにできることかもしれない。(再掲)
- ・こどもたちが幼稚園から高校までの教育の中で、将来自分たちが大人になったらどのような世の中になっているか知ってもらうためにも、将来の構想をディスカッションしてもらう取組みを学校に取り込んでほしい。

5 こども・若者・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成

- ・共働き世帯の割合が多く、そもそも共働きをしなくては生活がままならないことから、地域でこどもを見守ることができる人材が少ないと感じている。高齢者も定年延長の煽りを受けており、なかなか地域の活動に参加できることが少ない。社会全体でこどもを育てようという環境が整わない。
- ・今年度から、民生委員児童委員は、こどもまんなか社会を意識して委員の中でも意識改革を進めており、関係性が見える地域を作っていく。
- ・ベビーファースト運動を行う企業が県内に増えれば、社会全体として、ベビーファーストやこどもまんなかの社会づくりの意識の醸成が進んでいくのではないかと。
- ・企業が主体的に関わり、資金的、人的な支援を行っていただき、ボランティアなどの活動が拡大し、社会全体で子育て環境を支えていければよいと思う。企業にとっても企業イメージの向上や企業活動の広報につながると思うし、このまま少子化が進むと企業にとっても将来人材不足となり、企業活動に支障が出ることを懸念される。

6 経済的負担の軽減

- ・保育料や高等教育の無償化により少しずつ家庭の負担は減っているが、塾に行かせたり周囲と同じような体験をさせようとしたりしてお金がかかる状況になっている。行政がこどもの発達に必要な体験サービスについて発信し、その利用を支援するというように、本当に必要なものに支援をする行政であってほしい。
- ・今を生きるこども一人一人に目を向け、誰もが健やかに育ち、社会の一員として幸せに生き

ていけるようにする支援にお金をかけてほしい。特に発達のスタートにある乳児と、様々な困難を抱えるこどもに対して、より手厚い施策を期待したい。

- ・チャイルドシートの設置が義務化されているが、結構高価でこどもが複数いると経済的な負担も大きいので、購入に対する補助があるとうれしい。

7 こども・若者、子育て当事者のライフステージに応じた切れ目ない支援

- ・富山県は子育てに対してあたたかい印象がある。経済的な支援の面においても充実していると思うが、県内でも地域によって格差があると感じたので、底上げしてくれるともっと良くなると思う。
- ・ファミリーサポート事業では、こどもを預けたい、送迎をしてほしい、という依頼を受けて、協力していただける方と繋いでいるが、なかなか認知が伸びていない。このような既存の仕組みを活用していくことも、即効対策になると思う。
- ・妊娠・出産期は医療や母子保健の分野、保育所などを利用する子育て期には保育・子育て支援制度、小学校に上がって学童期になると学校教育制度というように、ライフステージに応じて対応する制度や場所が異なるため、どうしても縦の切れ目が生じやすい。その縦の切れ目を繋いでいくということが、切れ目ない支援として大切である。
これらをうまく繋ぐ取組みを市町村で遂行していくための基盤を、県レベルで考えていくことが必要と考えている。市町村での好事例を集めて共有し、広めていくことが大事。
- ・こどもにとっての保育と、こどもを尊重した支援は、こども・子育て支援ではどちらも大事にしなければいけない。こどもの視点、特に自分の意見が言えない乳幼児の視点に立って施策を考えてほしい。
- ・子育てが大変でもそれを包み隠さず吐き出したり、頑張っているねと安心して話したりできる環境づくりが、社会的にも求められている。保育園は、子育て家庭にとって身近な相談機関という大切な機能を持つ現場であると思っている。
- ・こどもを保育園に入れるにあたって、2人目、3人目になるとなかなか1人目と同じ保育園に入れてさせてもらえないので、優先的に入れるようにしてほしい。こどもを別々の保育園に送迎してそのうえで仕事をするのは、大変負担が大きい。

8 様々な困難を抱えるこどもへの支援やこどもの居場所づくりの推進

- ・こどもの居場所づくりは、地域としては大事なことであるが、ヤングケアラーのような困難を抱える家庭に対応できることはなかなかない。
- ・妊娠・出産期は医療や母子保健の分野、保育所などを利用する子育て期には保育・子育て支援制度、小学校に上がって学童期になると学校教育制度というように、ライフステージに応じて対応する制度や場所が異なるため、どうしても縦の切れ目が生じやすい。その縦の切れ目を繋いでいくということが、切れ目ない支援として大切である。
これらをうまく繋ぐ取組みを市町村で遂行していくための基盤を、県レベルで考えていくことが必要と考えている。市町村での好事例を集めて共有し、広めていくことが大事。(再掲)